

新年のご挨拶



中国しんきん健康保険組合

理事長 向井 淳滋

あけましておめでとうございます。

被保険者ならびにご家族のみなさまにおかれましては、清々しい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。また、日頃より当健保組合の事業運営につきまして多大なるご理解とご協力を賜り、深く感謝を申し上げます。

さて、昨年はロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食糧の不足が世界的に広がり、日本国内においても急速な円安の進行や物価高、新型コロナウイルスの感染拡大など大変厳しい一年となりました。

健保組合を取り巻く状況も益々厳しさを増しており、団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け高齢者医療制度への納付金の負担増による財政状況の悪化が危惧されています。昨年10月より一定所得以上の後期高齢者の医療費窓口負担割合が2割に引き上げられましたが、現役世代への負担軽減効果としては不十分な状況です。少子高齢化にも歯止めがかからず、2042年には高齢者人口がピークを迎えると考えられる一方で、国民皆保険制度の支え手である現役世代の人口は減少が続

いています。国民皆保険制度の持続性確保のためにも、全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築が急がれます。

また、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、医療提供体制の逼迫やデジタル化の遅れなどの問題点も浮き彫りになりました。こうした状況を受け、政府は「骨太方針2022」のなかで、医療分野のデジタル化推進を目的として「医療DX推進本部」の設置を明記し、昨年10月に発足させました。本年4月からはオンライン資格確認を原則義務化し、2024年秋を目途に現行の健康保険証を廃止して、マイナンバーカードとの一体化をめざすこととなりました。あわせて、マイナンバーカードの健康保険証利用促進のため、医療機関等での導入加速化に向けた取り組みが強化されています。さらに、オンライン資格確認システムを利用した電子処方箋の運用も本年1月より開始となり、医療のデジタル化による医療費適正化、サービスの効率化・質の向上に向けた改革が進められています。

当健保組合もデータを活用した効率的・効果的な保健事業をさらに推進してまいります。みなさまにおかれましては、当健保組合が実施する各種健診や健康づくり事業を積極的にご利用いただき健康の保持増進を図っていただきますとともに、適正な受診行動やジェネリック医薬品の利用などにより、医療費の節減にご協力くださいようお願い申し上げます。

結びに、本年がみなさまにとって実り多き一年となりますことをご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。